



平成 17 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社 中電工  
コード番号 1941

上場取引所 東京  
本社所在都道府県  
広島県

(URL <http://www.chudenko.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 義明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 中山 宏一

TEL (082)291 - 7415

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	117,154	2.5	540	-	4,851	32.3
16 年 3 月期	120,156	0.3	1,537	-	3,665	20.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,956	60.8	50.89	50.76	1.6	2.0	4.1
16 年 3 月期	1,838	11.6	29.21	-	1.0	1.5	3.0

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 57,108,890 株 16 年 3 月期 61,224,626 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	22.00	12.00	10.00	1,256	43.2	0.7
16 年 3 月期	18.00	9.00	9.00	1,079	61.6	0.6

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 9 円 00 銭 特別配当 1 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	239,352	183,495	76.7	3,210.68
16 年 3 月期	241,518	182,324	75.5	3,179.15

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 57,135,848 株 16 年 3 月期 57,334,394 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 8,002,269 株 16 年 3 月期 7,803,723 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	53,900	800	400	10.00	-	-
通期	120,000	3,900	1,900	-	10.00	20.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 25 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資 産 の 部	当 期 (17.3.31)	構成比	前 期 (16.3.31)	構成比	( ) 増減金額
			%		
流 動 資 産	71,159	29.7	72,212	29.9	1,053
現 金 預 金	11,402		7,853		3,548
受 取 手 形	8,583		7,693		889
完 成 工 事 未 収 入 金	24,679		23,677		1,002
有 価 証 券	4,793		9,761		4,968
未 成 工 事 支 出 金	8,342		9,249		906
材 料 貯 蔵 品	232		245		12
短 期 貸 付 金	6,008		6,999		991
前 払 費 用	2,188		1,787		400
繰 延 税 金 資 産	1,491		1,495		3
そ の 他	3,760		3,785		24
貸 倒 引 当 金	324		336		12
固 定 資 産	168,193	70.3	169,306	70.1	1,112
有 形 固 定 資 産	30,692		32,042		1,350
建 物	32,270		32,032		238
構 築 物	3,857		3,897		39
機 械 装 置	980		970		9
車 両 運 搬 具	2,823		2,987		163
工 具 器 具 ・ 備 品	4,777		4,802		24
土 地	11,734		12,191		456
建 設 仮 勘 定	99		93		5
減 価 償 却 累 計 額	25,852		24,932		919
無 形 固 定 資 産	254		252		1
ソ フ ト ウ ェ ア	202		200		1
そ の 他	51		51		-
投 資 そ の 他 の 資 産	137,246		137,011		235
投 資 有 価 証 券	119,988		119,394		594
関 係 会 社 株 式	2,724		2,512		211
関 係 会 社 出 資 金	2		2		-
長 期 貸 付 金	509		514		5
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	811		827		16
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	406		359		47
長 期 前 払 費 用	150		139		10
繰 延 税 金 資 産	10,429		10,731		302
保 険 積 立 金	2,375		2,624		249
そ の 他	465		551		86
貸 倒 引 当 金	616		647		31
資 産 合 計	239,352	100.0	241,518	100.0	2,166

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当期 (17.3.31)		前期 (16.3.31)		( ) 増減金額
		構成比		構成比	
		%		%	
流動負債	30,364	12.7	32,744	13.6	2,380
支払手形	238		316		77
工事未払金	22,638		23,552		914
未払金	1,866		1,652		213
未払費用	937		909		27
未払法人税等	1,075		1,238		163
未成工事受入金	3,190		4,877		1,687
預り金	136		141		4
前受収益	10		9		0
完成工事補償引当金	2		1		0
受注工事損失引当金	107		-		107
その他	161		44		117
固定負債	25,493	10.6	26,449	10.9	956
退職給付引当金	24,606		25,585		978
役員等退職慰労引当金	733		715		17
その他	153		148		4
負債合計	55,857	23.3	59,193	24.5	3,336
資本の部					
資本金	3,481	1.5	3,481	1.4	-
資本剰余金	29	0.0	25	0.0	4
資本準備金	25		25		-
その他資本剰余金	4		-		4
自己株式処分差益	4		-		4
利益剰余金	194,418	81.2	192,713	79.8	1,705
利益準備金	870		870		-
任意積立金	184,941		184,883		58
固定資産圧縮積立金	1,541		1,483		58
別途積立金	183,400		183,400		-
当期末処分利益	8,606		6,960		1,646
その他有価証券評価差額金	2,603	1.1	2,469	1.0	134
自己株式	11,832	4.9	11,426	4.7	405
資本合計	183,495	76.7	182,324	75.5	1,170
負債・資本合計	239,352	100.0	241,518	100.0	2,166

## 比較損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当 期		前 期		( ) 増減金額
	(16.4.1~ 17.3.31)	百分比	(15.4.1~ 16.3.31)	百分比	
		%		%	
売 上 高	117,154	100.0	120,156	100.0	3,002
売 上 原 価	105,424	90.0	108,986	90.7	3,561
売 上 総 利 益	11,729	10.0	11,169	9.3	559
販売費及び一般管理費	12,269	10.5	12,706	10.6	436
営 業 損 失( )	540	0.5	1,537	1.3	996
営 業 外 収 益	5,439	4.6	5,286	4.4	153
受 取 利 息	59		55		4
有 価 証 券 利 息	4,300		4,277		23
受 取 配 当 金	225		190		35
そ の 他	853		762		90
営 業 外 費 用	47	0.0	83	0.1	35
災 害 事 故 関 係 費	4		24		19
車 両 運 搬 具 等 処 分 損	34		27		6
公 開 買 付 関 連 費 用	-		25		25
そ の 他	9		5		3
経 常 利 益	4,851	4.1	3,665	3.0	1,185
特 別 利 益	1,104	0.9	550	0.5	553
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		-		5
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 益	-		18		18
固 定 資 産 処 分 益	286		182		103
投 資 有 価 証 券 売 却 益	159		349		189
損 害 賠 償 収 入	653		-		653
特 別 損 失	549	0.4	666	0.5	116
固 定 資 産 処 分 損	89		29		60
減 損 損 失	372		-		372
投 資 有 価 証 券 評 価 損	86		632		546
そ の 他	1		4		3
税 引 前 当 期 純 利 益	5,405	4.6	3,550	3.0	1,855
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,053	1.8	2,399	2.0	346
法 人 税 等 調 整 額	396	0.3	687	0.5	1,084
当 期 純 利 益	2,956	2.5	1,838	1.5	1,117
前 期 繰 越 利 益	6,335		5,684		650
中 間 配 当 額	684		563		121
当 期 未 処 分 利 益	8,606		6,960		1,646

## 利 益 処 分 案 比 較 表

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減 ( )
当 期 未 処 分 利 益	8,606	6,960	1,646
任 意 積 立 金 取 崩 額	85	27	58
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	85	27	58
合 計	8,692	6,987	1,704
利 益 処 分 額	778	652	126
配 当 金	571	516	55
役 員 賞 与 金	50	50	-
任 意 積 立 金	157	86	70
次 期 繰 越 利 益	7,913	6,335	1,578

- (注) 1. 役員賞与金には、監査役賞与金(当期) 12百万円  
(前期) 17百万円を含んでいる。
2. 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものである。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                                      |                  |
|--------------------------------------|------------------|
| (1) 子会社株式                            | 移動平均法による原価法      |
| (2) その他有価証券                          |                  |
| 時価のあるもの                              | 決算日の市場価格等に基づく時価法 |
| (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |                  |
| 時価のないもの                              | 移動平均法による原価法      |

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |             |            |
|-------------|------------|
| (1) 未成工事支出金 | 個別法による原価法  |
| (2) 材料貯蔵品   |            |
| 汎用品         | 総平均法による低価法 |
| 汎用品以外       | 個別法による低価法  |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |   |                         |
|---|-------------------------|
| (1) 有形固定資産                                  | 定率法                     |
| ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっている。 |                         |
| なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 |                         |
| (2) 自社利用のソフトウェア                             | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

#### (3) 受注工事損失引当金

当期末未成工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

#### (追加情報)

従来、既支出額が受注額を超えた未成工事について当該超過金額を費用計上するとともに未成工事支出金より減額する処理をしていたが、実行予算等により損失が明らかになった未成工事についても当該損失見込額を費用計上することとし、明瞭性の観点から、これらを受注工事損失引当金として処理することとした。なお、前期末には受注工事損失引当金に相当する額はない。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしている。

#### (5) 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(会計方針の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。

この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、税引前当期純利益は372百万円少なく計上されている。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示している。

(追加情報)

「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割137百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)
1 関係会社に対する債権・債務 受取手形及び 完成工事未収入金 4,386百万円 支払手形及び工事未払金 4,454	1 関係会社に対する債権・債務 受取手形及び 完成工事未収入金 3,991百万円 工事未払金 4,360
2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	—
3 偶発債務(保証債務) 子会社の高所作業車のリース契約に対し、次の債務保証を行っている。 (株)中電工テクノ広島 1百万円	3 偶発債務(保証債務) 子会社の高所作業車のリース契約に対し、次の債務保証を行っている。 (株)中電工テクノ広島 3百万円
4 会社が発行する株式の総数 普通株式 105,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 普通株式 65,138,117株	4 会社が発行する株式の総数 普通株式 105,500,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式の総数 普通株式 65,138,117株
5 自己株式の保有数 普通株式 8,002,269株	5 自己株式の保有数 普通株式 7,803,723株

## ( 損益計算書関係 )

当 期 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 )	前 期 ( 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 )																
1 関係会社に対する取引 完成工事高 29,013 百万円	1 関係会社に対する取引 完成工事高 31,266 百万円																
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 262 百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 243 百万円																
3 固定資産処分益の内訳 建 物 6 百万円 土 地 279	3 固定資産処分益の内訳 土 地 182 百万円																
4 固定資産処分損の内訳 建 物 55 百万円 構 築 物 30 土 地 4	4 固定資産処分損の内訳 建 物 26 百万円 構 築 物 1 土 地 1																
5 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループにつ いて減損損失を計上している。	—————																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">島根県 益田市</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: center;">広島県 広島市中区</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区 分を基準に主として営業所単位、賃貸用資産及び 遊休資産については個別にグループ化し、減損損 失の判定を行った。</p> <p>その結果、事業用資産及び賃貸用資産の一部に ついては、経営環境の悪化、賃貸相場の低迷等 により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失（372 百万円）と して特別損失に計上している。その内訳は、土地 328 百万円（うち事業用資産 102 百万円、賃貸用 資産 225 百万円）、建物 43 百万円（うち事業用 資産 14 百万円、賃貸用資産 29 百万円）である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価 額（固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ 調整を行った額）により算定している。</p>	用 途	種 類	場 所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地・建物	島根県 益田市	117	賃貸用 資産	土地・建物	広島県 広島市中区	254	合 計			372	
用 途	種 類	場 所	減損損失 (百万円)														
事業用 資産	土地・建物	島根県 益田市	117														
賃貸用 資産	土地・建物	広島県 広島市中区	254														
合 計			372														

## ( 有価証券関係 )

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	8,488	8,417
役員等退職慰労引当金否認	296	288
有価証券評価損否認	509	1,022
未払賞与否認	1,218	1,289
貸倒引当金損金算入限度超過額	227	248
その他有価証券評価差額金	1,767	1,676
その他	659	330
繰延税金資産小計	13,166	13,273
評価性引当額	150	-
繰延税金資産合計	13,016	13,273
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,095	1,046
繰延税金負債合計	1,095	1,046
繰延税金資産の純額	11,921	12,226

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	40.4	41.7
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.6	2.8
永久に益金に算入されない項目	1.0	1.2
住民税均等割等	2.4	3.7
税率変更による影響	-	0.8
その他	1.8	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	48.2

## (ご参考)

## 1. 工事種別 受注高・売上高・次期繰越

## (1) 受注高

(単位：百万円...端数切捨)

区 分	当 期		前 期		( )	
	(16.4.1 ~ 17.3.31)	構成比 %	(15.4.1 ~ 16.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	22,879	20.2	23,541	19.4	661	2.8
発送変電工事	1,889	1.7	2,258	1.9	368	16.3
地中線工事	1,436	1.3	1,242	1.0	194	15.6
情報通信工事	4,946	4.3	8,930	7.4	3,983	44.6
一般内外線工事	62,469	55.1	65,065	53.8	2,596	4.0
空調管工事	19,798	17.4	19,999	16.5	200	1.0
合 計	113,420	100.0	121,037	100.0	7,616	6.3

## (2) 売上高

区 分	当 期		前 期		( )	
	(16.4.1 ~ 17.3.31)	構成比 %	(15.4.1 ~ 16.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	23,157	19.8	23,651	19.7	493	2.1
発送変電工事	2,130	1.8	2,129	1.8	1	0.1
地中線工事	1,425	1.2	1,409	1.2	15	1.1
情報通信工事	4,869	4.2	9,677	8.0	4,807	49.7
一般内外線工事	65,535	55.9	63,329	52.7	2,205	3.5
空調管工事	20,035	17.1	19,959	16.6	75	0.4
合 計	117,154	100.0	120,156	100.0	3,002	2.5

## (3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		( )	
	(16.4.1 ~ 17.3.31)	構成比 %	(15.4.1 ~ 16.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	22	0.1	300	0.6	278	92.4
発送変電工事	479	1.1	720	1.5	241	33.5
地中線工事	235	0.5	224	0.5	11	5.0
情報通信工事	555	1.2	478	1.0	77	16.1
一般内外線工事	34,586	77.1	37,651	77.5	3,065	8.1
空調管工事	8,956	20.0	9,193	18.9	236	2.6
合 計	44,835	100.0	48,568	100.0	3,733	7.7

## 2. 得意先別売上高

区 分	当 期		前 期		( )	
	(16.4.1 ~ 17.3.31)	構成比 %	(15.4.1 ~ 16.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
中国電力(株)	28,946	24.7	31,017	25.8	2,070	6.7
官 公 庁	18,218	15.6	22,432	18.7	4,213	18.8
一 般 民 間	69,988	59.7	66,706	55.5	3,281	4.9
合 計	117,154	100.0	120,156	100.0	3,002	2.5

# 役員 の 異 動

(平成17年6月29日付)

1. 代表者の異動 該 当 な し

2. その他の役員 of 異動

新任取締役候補 (五十音順)

あき やま まさ ひろ  
稔 山 昌 公 (現 岡山支店営業部長)

ふじ もと しゅう すけ  
藤 本 省 輔 (現 資材部長)

退任予定取締役

常務取締役 わた へ ゆき のり  
渡 部 征 紀

新任監査役候補

おか だ ひろむ  
岡 田 展 (現 中国電力株式会社  
常務取締役 販売事業本部副本部長  
・ 考査部門長)

退任予定監査役

き むら しゅう ぞう  
木 村 修 三 (現 監査役)

以 上

## 新任取締役及び新任監査役候補者の略歴

取締役候補者 稲山 昌 公（あきやま まさひろ）

生年月日 昭和22年10月21日  
出身地 岡山県  
学 歴 明治大学工学部卒  
経 歴 昭和45年 4月 当社入社  
平成 7年 2月 備前営業所長  
平成13年 2月 岡山営業所長  
平成17年 4月 岡山支店営業部長  
現在に至る

取締役候補者 藤本 省 輔（ふじもと しょうすけ）

生年月日 昭和21年 7月11日  
出身地 山口県  
学 歴 千葉工業大学電気工学科卒  
経 歴 昭和44年 4月 当社入社  
平成12年 2月 可部営業所長  
平成15年 2月 企画部長付 次長待遇  
平成15年 6月 資材部長  
現在に至る

監査役候補者 岡田 展（おかだ ひろむ）

生年月日 昭和17年 3月13日  
出身地 岡山県  
学 歴 岡山大学法文学部卒  
経 歴 昭和41年 4月 中国電力株式会社入社  
平成10年 6月 同社理事 営業部長  
平成13年 6月 同社取締役 営業部長  
平成13年10月 同社取締役 販売事業本部部長（営業）  
平成15年 6月 同社常務取締役 販売事業本部副本部長  
平成16年 6月 同社常務取締役 販売事業本部副本部長・考査部門長  
現在に至る